

平成29年度～平成33年度 社会福祉法人瑞豊会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人 瑞豊会		法人番号	01011337				
法人代表者氏名	相良 浩巳							
法人の主たる所在地	福岡県行橋市大字東徳永167-11							
連絡先	0930-26-6100							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	平成29年6月7日							
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成29年6月13日							
評議員会の承認年月日	平成29年6月29日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成28年度末現在)	1か年度目 (平成29年度末現在)	2か年度目 (平成30年度末現在)	3か年度目 (平成31年度末現在)	4か年度目 (平成32年度末現在)	5か年度目 (平成33年度末現在)	合計	社会福祉充実事業未充当額
	112,480千円	65,480千円	48,480千円	31,480千円	14,480千円	0千円		0千円
うち社会福祉充実事業費 (単位：千円)		▲47,000千円	▲17,000千円	▲17,000千円	▲17,000千円	▲14,480千円		
本計画の対象期間	平成29年8月1日～平成34年3月31日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	事業所移転事業	その他公益事業	新規	事業所移転による建築	有	3,000千円
	施設整備事業	社会福祉事業	既存	施設整備	有	17,000千円
	小計					

						千円
2か年度目	施設整備事業	社会福祉事業	既存	施設整備		17,000 千円
	小計					17,000 千円
3か年度目	施設整備事業	社会福祉事業	既存	施設整備		17,000 千円
	小計					17,000 千円
4か年度目	施設整備事業	社会福祉事業	既存	施設整備		17,000 千円
	小計					17,000 千円
5か年度目	施設整備事業	社会福祉事業	既存	施設整備		14,480 千円
	小計					14,480 千円
合計						112,480 千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	施設の老朽化を踏まえ修理費が大きくなる前に早めに、点検行い整備を進め部品交換・入替えを行なうこととした。
② 地域公益事業	
③ ①及び②以外の公益事業	泉校区内での運営が望ましいとの意見もあり、事務所の移転・建設を行なうこととした。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
事業所移転 事業	計画の実施期間に おける事業費合計	30,000 千円	0円	0円	0円	0円	30,000 千円	
	財源構成	社会福祉充実 残額	30,000 千円	0円	0円	0円	0円	30,000 千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
施設整備 事業	計画の実施期間に おける事業費合計	17,000 千円	17,000 千円	17,000 千円	17,000 千円	14,480 千円	82,480 千円	
	財源構成	社会福祉充実 残額	17,000 千円	17,000 千円	17,000 千円	17,000 千円	14,480 千円	82,480 千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	事業所移転事業	
主な対象者	泉高齢者相談支援センター職員・泉校区の高齢者	
想定される対象者数	約 14,000 人	
事業の実施地域	福岡県行橋市	
事業の実施時期	平成 29 年 8 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日	
事業内容	泉高齢者相談支援センターの事業所移転に伴い、事業所建設を行なう。	
事業の実施スケジュール	1 か年度 目	建設に対する費用に実施。
	2 か年度 目	
	3 か年度 目	
	4 か年度 目	
	5 か年度 目	
事業費積算 (概算)	建設費 30,000 千円	
	合計	30,000 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 30,000 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

事業名	施設整備事業	
主な対象者	当法人の各事業所	
想定される対象者数	100人	
事業の実施地域	福岡県行橋市大字東徳永167-11	
事業の実施時期	平成29年4月1日～平成34年3月31日	
事業内容	ケアハウスゆくはしも開設から13年経過した。ボイラー・厨房の器具・エアコンの修理・入れ替え(各居室のエアコン含む)。 リフト車2台の修理及び新車購入。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	施設整備費用に実施。
	2か年度目	施設整備費用に実施。
	3か年度目	施設整備費用に実施。
	4か年度目	施設整備費用に実施。
	5か年度目	施設整備費用に実施。
事業費積算 (概算)	施設整備・修繕費に82,480千円	
	合計	82,480千円(うち社会福祉充実残額充当額82,480千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

--

手 続 実 施 結 果 報 告 書

平成 年 月 日

社会福祉法人 瑞豊会

理事長 相良 浩巳 殿

印

私は、社会福祉法人 瑞豊会（以下「法人」という。）からの依頼に基づき、「平成29年度～平成33年度社会福祉法人 瑞豊会 社会福祉充実計画」（以下「社会福祉充実計画」という。）の承認申請に関連して、社会福祉法第55条の2第5項により、以下の手続を実施した。

1. 手続の目的

私は、「社会福祉充実計画」に関して、本報告書の利用者が手続実施結果を以下の目的で利用することを想定し、「実施した手続」に記載された手続を実施した。

- ① 「社会福祉充実計画」における社会福祉充実残額が「社会福祉充実計画の承認等に係る事務処理基準」（以下「事務処理基準」という。）に照らして算出されているかどうかについて確かめること。
- ② 「社会福祉充実計画」における事業費が、「社会福祉充実計画」において整合しているかどうかについて確かめること。

2. 実施した手続

- ① 社会福祉充実残額算定シートにおける社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等に係る控除の有無の判定と事務処理基準を照合する。
- ② 社会福祉充実残額算定シートにおける社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等について事務処理基準に従って再計算を行う。

- ③ 社会福祉充実残額算定シートにおける再取得に必要な財産について事務処理基準に従って再計算を行う。
- ④ 社会福祉充実残額算定シートにおける必要な運転資金について事務処理基準に従って再計算を行う。
- ⑤ 社会福祉充実残額算定シートにおける社会福祉充実残額について、再計算を行った上で、社会福祉充実計画における社会福祉充実残額と突合する。
- ⑥ 社会福祉充実計画における1、2、4及び5に記載される事業費について再計算を行う。

3. 手続の実施結果

- ① 2の①について、社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等に係る控除対象財産判定と事務処理基準は一致した。
- ② 2の②について、社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等の再計算の結果と一致した。
- ③ 2の③について、再取得に必要な財産の再計算の結果と一致した。
- ④ 2の④について、必要な運転資金の再計算の結果と一致した。
- ⑤ 2の⑤について、社会福祉充実残額の再計算の結果と一致した。さらに、当該計算結果と社会福祉充実計画における社会福祉充実残額は一致した。
- ⑥ 2の⑥について、社会福祉充実計画における1、2、4及び5に記載される事業費について再計算の結果と一致した。

4. 業務の特質

上記手続は財務諸表に対する監査意見又はレビューの結論の報告を目的とした一般に公正妥当と認められる監査の基準又はレビューの基準に準拠するものではない。したがって、私は社会福祉充実計画の記載事項について、手続実施結果から導かれる結論の報告も、また、保証の提供もしない。

5. 配付及び利用制限

本報告書は法人の社会福祉充実計画の承認申請に関連して作成されたものであり、他のいかなる目的にも使用してはならず、法人及びその他の実施結果の利用者以外に配付又は利用されるべきものではない。

(注) 公認会計士又は監査法人が業務を実施する場合には、日本公認会計士協会監査・保証実務委員会専門業務実務指針4400「合意された手続業務に関する実務指針」を参考として、表題を「合意された手続実施結果報告書」とするほか、本様式例の実施者の肩書、表現・見出し等について、同実務指針の文例を参照して、適宜改変することができる。

以 上

平成29年6月30日

行橋市市長 殿

社会福祉法人 瑞豊会
理事長 相良 浩巳

社会福祉充実計画の承認申請について

当法人において、別添のとおり社会福祉充実計画を策定したので、社会福祉法第55条の2第1項の規定に基づき、貴庁の承認を申請する。

(添付資料)

- ・ 平成29年度～平成33年度社会福祉法人瑞豊会社会福祉充実計画
- ・ 社会福祉充実計画の策定に係る評議員会の議事録（写）
- ・ 公認会計士・税理士等による手続実施結果報告書（写）
- ・ 社会福祉充実残額の算定根拠
- ・ その他社会福祉充実計画の記載内容の参考となる資料

(別紙4－様式例②)

(文書番号)

平成〇年〇月〇日

社会福祉法人 ○○○
理事長 ○○ ○○ 殿

○○○都道府県知事

又は

○○○市市長

社会福祉充実計画承認通知書

平成〇年〇月〇日付け（文書番号）により、貴法人より申請のあった社会福祉充実計画については、社会福祉法第55条の2第1項の規定に基づき、承認することとしたので通知する。

(別紙5－様式例①)

(文書番号)

平成〇年〇月〇日

〇〇〇都道府県知事

又は 殿

〇〇〇市市長

(申請者)

社会福祉法人 〇〇〇

理事長 〇〇 〇〇

承認社会福祉充実計画の変更に係る承認申請について

平成〇〇年〇月〇日付け（文書番号）により、貴庁より承認を受けた社会福祉充実計画について、別添のとおり変更を行うこととしたので、社会福祉法第55条の3第1項の規定に基づき、貴庁の承認を申請する。

(添付資料)

- ・ 変更後の平成〇年度～平成〇年度社会福祉法人〇〇〇社会福祉充実計画
(注) 変更点を赤字とする、新旧対照表を添付するなど、変更点を明示すること。
- ・ 社会福祉充実計画の変更に係る評議員会の議事録（写）
- ・ 公認会計士・税理士等による手続実施結果報告書（写）
- ・ 社会福祉充実残額の算定根拠
- ・ その他社会福祉充実計画の記載内容の参考となる資料

(別紙5－様式例②)

(文書番号)

平成○年○月○日

社会福祉法人 ○○○

理事長 ○○ ○○ 殿

○○○都道府県知事

又は

○○○市市長

承認社会福祉充実計画変更承認通知書

平成○年○月○日付け（文書番号）により、貴法人より申請のあった社会福祉充実計画の変更については、社会福祉法第55条の3第1項の規定に基づき、承認することとしたので通知する。

(別紙6－様式例)

(文書番号)

平成〇年〇月〇日

〇〇〇都道府県知事

又は 殿

〇〇〇市市長

(申請者)

社会福祉法人 〇〇〇

理事長 〇〇 〇〇

承認社会福祉充実計画の変更に係る届出について

平成〇〇年〇月〇日付け（文書番号）により、貴庁より承認を受けた社会福祉充実計画について、別添のとおり変更を行うこととしたので、社会福祉法第55条の3第2項の規定に基づき、貴庁に届出を行う。

(添付資料)

- ・ 変更後の平成〇年度～平成〇年度社会福祉法人〇〇〇社会福祉充実計画
(注) 変更点を赤字とする、新旧対照表を添付するなど、変更点を明示すること。
- ・ 社会福祉充実残額の算定根拠
- ・ その他社会福祉充実計画の記載内容の参考となる資料

(別紙 7 - 様式例①)

(文書番号)

平成〇年〇月〇日

〇〇〇都道府県知事

又は 殿

〇〇〇市市長

(申請者)

社会福祉法人 〇〇〇

理事長 〇〇 〇〇

承認社会福祉充実計画の終了に係る承認申請について

平成〇〇年〇月〇日付け（文書番号）により、貴庁より承認を受けた社会福祉充実計画について、下記のとおり、やむを得ない事由が生じたことから、当該計画に従って事業を行うことが困難であるため、社会福祉法第55条の4の規定に基づき、当該計画の終了につき、貴庁の承認を申請する。

記

(承認社会福祉充実計画を終了するに当たってのやむを得ない事由)

--

(添付資料)

- ・ 終了前の平成〇年度～平成〇年度社会福祉法人〇〇〇社会福祉充実計画
- ・ その他承認社会福祉充実計画を終了するに当たって、やむを得ない事由があることを証する書類

(別紙 7 - 様式例②)

(文 書 番 号)

平成○年○月○日

社会福祉法人 ○○○

理事長 ○○ ○○ 殿

○○○都道府県知事

又は

○○○市市長

承認社会福祉充実計画終了承認通知書

平成○年○月○日付け（文書番号）により、貴法人より申請のあった社会福祉充実計画の終了については、社会福祉法第 55 条の 4 の規定に基づき、承認することとしたので通知する。